

平成18年9月期 中間決算短信（連結）

平成18年5月15日

上場会社名 株式会社アイ・エム・ジェイ 上場取引所 大証ヘラクレスG
 コード番号 4305 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.imjp.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 樫野 孝人
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 浅川 達也
 TEL (03)5759-0161

決算取締役会開催日 平成18年5月15日
 親会社等の名称 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 親会社等における当社の議決権所有比率 55.1%
 (コード番号: 4756)
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月中間期の連結業績（平成17年10月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月中間期	6,809	(80.1)	303	(94.3)	262	(72.9)
17年3月中間期	3,780	(56.2)	155	(366.1)	151	(381.6)
17年9月期	8,126		323		299	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年3月中間期	10	(△83.2)	69	66	64	31
17年3月中間期	65	(177.3)	480	86	445	18
17年9月期	192		1,355	14	1,253	03

(注) ① 持分法投資損益 18年3月中間期 △65百万円 17年3月中間期 0百万円 17年9月期 △30百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年3月中間期 156,962株 17年3月中間期 135,280株 17年9月期 142,014株
 ③ 会計処理の方法の変更 有
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を示しております。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月中間期	8,230	4,585	55.7	29,037	40
17年3月中間期	5,173	2,183	42.2	16,068	26
17年9月期	7,488	4,524	60.4	28,935	21

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月中間期 157,905株 17年3月中間期 135,885株 17年9月期 156,355株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月中間期	280	△866	220	2,616
17年3月中間期	89	59	620	1,780
17年9月期	65	△523	2,424	2,976

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 18年9月期の連結業績予想（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	14,000	560	280

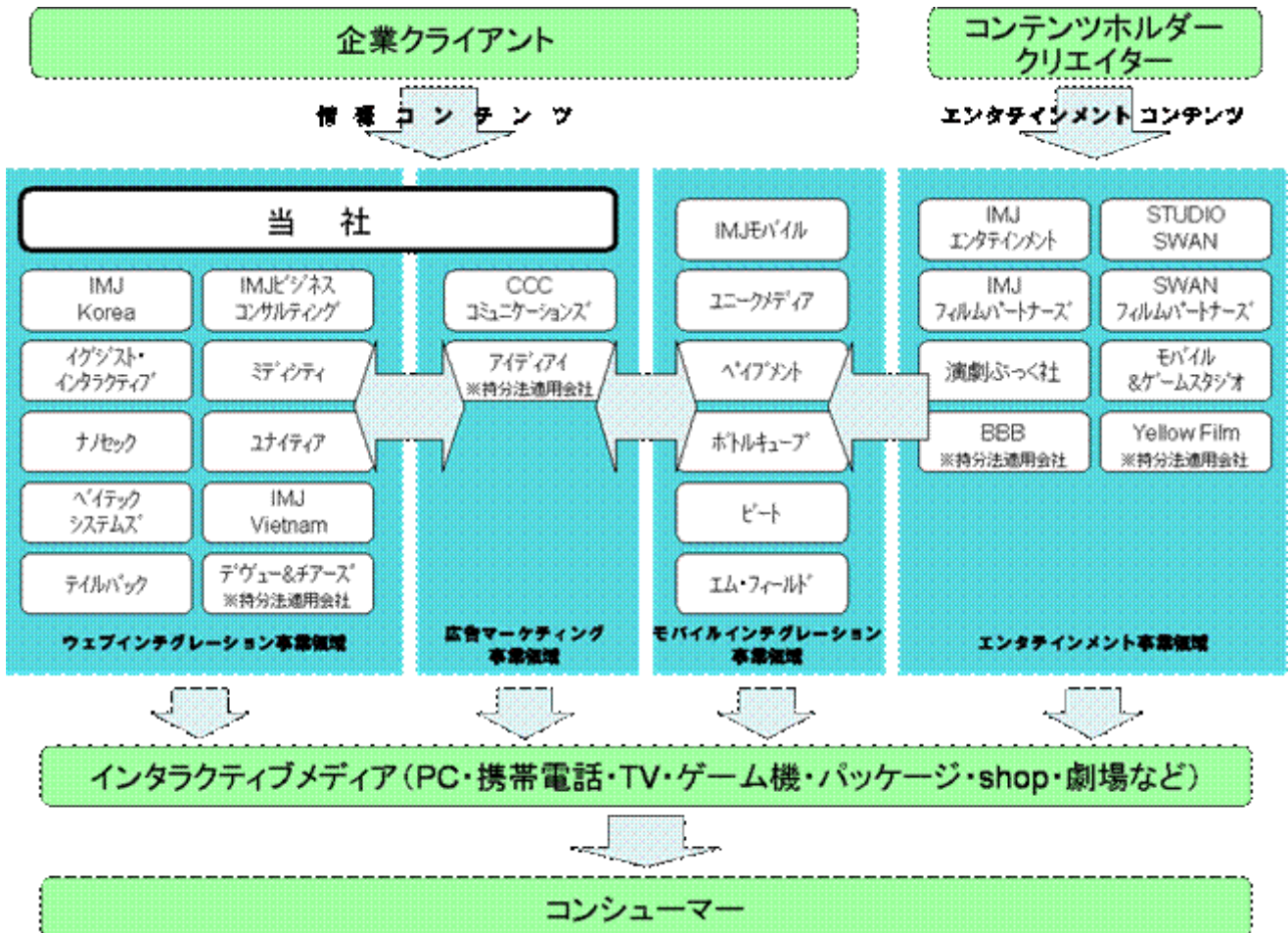
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,782円 36銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提にしております。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社アイ・エム・ジェイ（当社）及びグループ会社26社（内、持分法適用会社4社）の計27社から構成されており、「ウェブインテグレーション事業」「モバイルインテグレーション事業」「エンタテインメント事業」「広告マーケティング事業」と、これらに付帯するサービス業務等を営んでおります。

<事業系統図>



当社グループのノウハウを結集することにより、多岐にわたる顧客ニーズをあますことなく実現し「インタラクティブエージェンシー」としての価値向上を図ります。

そのためのキーワードとして、①顧客企業のネット戦略立案から、サイト構築、運用、調査分析、集客まで、インターネットビジネスに関するサービスを一括して提供する「トータルソリューション」の提供、②PC、携帯電話、TV、ゲーム機器など多種多様な機器（デバイス）への対応を可能にする「マルチデバイス」対応、③ひとつのコンテンツを何度でも、様々な形で活用することのできる「ワンソースマルチユース」の実現を掲げ、事業を推進しております。

ウェブインテグレーション事業領域

ウェブインテグレーション事業は当社及びグループ会社10社より構成されており、顧客企業の持つ情報コンテンツに当社グループのノウハウを付加し、PCを通じてユーザーへ提供することを主な事業としております。

当社グループは、顧客企業の自社メディアであるウェブサイトの戦略立案から設計・制作、デザイン、コピーライティング、そして運用更新まで、ウェブ制作に関するすべての業務をカバーしています。これらに

よりクライアントの要件に忠実に沿うという従来のスタイルから一歩踏み込んだパートナーとして、クライアントとともにゴールへの共通認識を育て、それを具体的な形にしていきます。

▼ IMJ Korea Corporation

韓国現地法人として企業のウェブインテグレーション事業展開をサポート

▼ 株式会社ミディシティ

調査・分析、戦略立案、コンテンツ企画、ウェブサイト設計・構築、人材・スキル開発

▼ ユナイティア株式会社

フレキシブルな対応とリッチコンテンツを得意とするWebインテグレーション企業

▼ 株式会社イグジスト・インタラクティブ

豊富な経験に基づくネット上のサービス開発・コンサルティング・サイト設計・構築

▼ 株式会社テイルバック

システムインテグレーションサービスと特定業務ピンポイント型のASPサービス提供

▼ IMJビジネスコンサルティング株式会社

ネットビジネスにおける戦略及び具現化コンサルティングサービスの提供

▼ 株式会社デヴェューアンドチアーズ

ホテル・結婚式場の紹介、予約システムをメインにした「ブライズエクスプレス」を運営

▼ IMJ Vietnam Corporation

ベトナム現地法人として、Webインテグレーションにおけるオフショア開発を推進

▼ 株式会社ナノセック

ウェブシステムにおけるサービス設計、要件定義から詳細設計までをサポート

▼ 株式会社バイテックシステムズ

eコマース、eCRMのパッケージ&カスタマイズ

モバイルインテグレーション事業領域

モバイルインテグレーション事業はグループ会社6社より構成されており、顧客企業の持つ情報コンテンツ、およびコンテンツホルダーやクリエイターが持つエンタテインメントコンテンツを、携帯電話を通じてユーザーへ提供することを主な事業としております。

当社グループは、7,700万台以上普及しているインターネット接続型の携帯電話端末において、モバイルサイトの企画・開発・運営、ゲームなどのアプリケーションの企画・開発、モバイル広告、モバイルサイトの診断および海外向けアプリケーションの企画・開発まで携帯電話を使ったあらゆるビジネス展開をサポートしています。

▼ 株式会社 IMJモバイル

携帯公式サイトの企画・開発・制作による共同事業の収益分配モデルを中心に、ユーザビリティ、サイト制作から運用までを手掛ける

▼ 株式会社 ユニークメディア

携帯電話向け大手コンテンツプロバイダの開発受託業務及び企業向けのモバイルソリューション

▼ 株式会社 ボトルキューブ

モバイル/パッケージゲームなどのエンタテインメントコンテンツの企画・開発

▼ 株式会社 ペイブメント

携帯広告のメディア企画・開発・運営と携帯アフィリエイトサービス

▼ 株式会社 ビート

3キャリア+PCコマース、モバイルソリューションの開発及びRFID・FeliCaの企画・開発

▼ 株式会社 エム・フィールド

モバイル全般における法人向けソリューションに関するSE業務、コンサルティング・営業業務の業務委託

エンタテインメント事業領域

エンタテインメント事業はグループ会社8社より構成されており、当社グループで企画・制作したりコンテンツホルダーやクリエイターが保有するエンタテインメントコンテンツを、パッケージや劇場などリアルメディアおよび、PC、携帯電話、TV、ゲーム機などのインタラクティブメディアを通じてユーザーへ提供することを主な事業としております。

当社グループは、映像、ゲーム、CG（コンピュータ・グラフィックス）、書籍などの企画・製作・プロデュースを行うとともに、優れた作品に対する投資を行っています。また「アーティストやその卵たちを応援する」を運営コンセプトとして、教育・出版機能を持ち、未来を担うクリエイターを育てる「アーティスト応援事業」も運営しております。また、IMJのIT技術とコンテンツを活かした、VOD（ビデオ・オン・デマンド）事業も積極的に推進しております。

▼ 株式会社 IMJエンタテインメント

音楽・映像・映画・ゲームなどのコンテンツの企画・制作・販売及びクリエイターのエージェント業務

▼ 株式会社 モバイル&ゲームスタジオ

携帯電話アプリケーションの企画・開発と海外移植サービスコンシューマー向けゲームの企画開発

▼ 有限会社 演劇ぶっく社

雑誌の出版と俳優や映像クリエイター養成機関の運営

▼ 株式会社STUDIO SWAN

劇場用映画を中心とした映像企画・制作・プロデュース業務、ビデオグラム発売及びエージェント業務

▼ 株式会社IMJフィルムパートナーズ

映画製作の収益管理および分配業務

▼ Yellow Film Co.,Ltd.

韓国最大手のCM制作プロダクション。 映画、ドラマ制作も手掛ける。

▼ 有限会社SWANフィルムパートナーズ

映画製作の収益管理および分配業務

▼ 株式会社 BBB

ブロードバンド向けの総合コンテンツプロバイダー

広告マーケティング事業領域

広告マーケティング事業は当社及びグループ会社2社より構成されており、顧客企業の情報コンテンツやエンタテインメントコンテンツをユーザーに効果的に提供し、実際にアクションにつなげてもらうための施策を企画・実行することを主な事業としております。

当社グループは、ウェブサイトに来訪するさまざまなユーザーが、目的を達成するまでの導線をひとつの流れとして考え、最も効果的な導線を一貫して築き上げることで、ウェブマーケティングを成功に導きます。また、これまで培ってきたウェブ/モバイルの構築、ウェブマーケティング、メディア開発といったITソリューション及びエンタテインメントコンテンツの制作・プロデュースに関するノウハウに加え、リアル広告・マーケティング・SP（セールスプロモーション）事業も推進しています。当社グループシナジーを活かし、インターネットとリアルのクロスメディアマーケティングを展開していきます。

▼ 株式会社CCCコミュニケーションズ

ネットメディアからリアルメディアまで総合的にプロデュースする広告マーケティング事業

▼ 株式会社 アイディアイ

コミュニケーション戦略から店頭戦略まで、「売りを完結させる」マーケティング活動

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、従業員一人ひとりの優れた個性を最大限に伸ばせる土壌作りを推進し、それぞれの価値を最大化することで企業価値を高めていく組織を目指しています。

また、事業を推進していくにあたっては、研究心とチャレンジ精神を皆が持ち、結果として利益を生み出していく企業集団の形成を図っております。今後もこの方針を継続しつつ、業界におけるNo.1の事業分野を持ち、グループ全体として最高ブランドの地位を築いていくことを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、事業資金の流出を避け内部留保を充実させるため、過年度において利益配当を行っておりません。今後も企業財務体質の強化並びに積極的な事業展開に備え、経営基盤の強化につとめる方針ですが、株主への利益還元についても重要な経営課題として認識しており、配当については業績や経営環境を総合的に勘案しつつ検討してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高、売上高経常利益率の二つを重要な経営指標として認識しております。

具体的には、中期的に売上高200億円、売上高経常利益率10%を達成することを目標としております。

また当社グループの収益基盤の更なる確保・充実を図っていくため、ウェブインテグレーション事業、広告マーケティング事業においては顧客数、モバイルインテグレーション事業においては顧客数及びユーザー会員数、エンタテインメント事業においては観客動員数及び公開作品数の増加が重要であると認識しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、前期までに築き上げたウェブインテグレーション事業、モバイルインテグレーション事業、エンタテインメント事業の3事業に加え、広告マーケティング事業への進出による4事業体制の構築により、オンライン広告市場の拡大や、自社ホームページを企業広告の集客戦略の中心に据えるeCRM等、最新の企業マーケティングの潮流に対応すべく事業を推進しております。また、当社グループとして更なる成長を目指すため第5の事業分野を模索する段階に入りました。

既に、ウェブやモバイルに留まらず、セット・トップ・ボックス（以下、STB）がセットされたテレビや携帯ゲーム機向けのサイトプロモーションを手がけており（マルチプラットフォーム対応）、情報コンテンツとエンタテインメントコンテンツに高いクリエイティブ性を付加して様々な媒体を通して消費者に発信する複合メディア企画（ワンソースマルチユース）の提供が可能となっております。これらは、多種多様な人材の獲得および育成や、技術、ノウハウの蓄積の形をとり、当社グループの更なる発展の基礎となっております。さらに広告マーケティング事業の充実を図ることで、集客から構築、運用更新、検証、改善提案といった顧客企業のバリューチェーン全体へのサービス提供（トータルソリューション）も実現しております。

今後もさらに事業分野ごとの基盤を充実させ、市場競争力を高めることで、インタラクティブエンジェンシーとしての業態確立を目指しております。

インタラクティブエージェンシーとして、市場シェアの獲得を実現するために必要な組織体制の構築・改編、各事業分野における集約・再編、他社との業務・資本提携などに積極的に取り組み、経営基盤の拡大強化を推進いたします。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループの主力事業であるウェブインテグレーション事業やモバイルインテグレーション事業に加えて、サイトへの集客を図る広告マーケティング事業に対する顧客ニーズが高まるにつれて、ブロードバンド環境に対応した優良なコンテンツの制作プロデュース力・調達力など、お客様が求める高度なクオリティのサービス開発と供給体制の整備が重要な課題であると認識しております。

これらを支える要件として、戦略、デザイン、システムの各要素のみならず法務や財務・金融に精通した人材の獲得が必要であります。当社グループでは、この課題を解決するために、グループ統合的な採用活動、研修制度の整備を推進してまいりましたが、さらに人員の最適配置や業績評価体制の整備など、リソースマネジメントの高度化を図っております。

また、当社グループを取り巻く経営環境は、市場動向、競合動向、顧客動向が常に流動的であります。従って当社が推進するために、連結グループ会社による複数ブランド戦略と独立採算体制および業務分担体制における、コンプライアンスとコーポレート・ガバナンス体制の高度化も重要と認識しております。

これらの変化に迅速かつ柔軟に対応し、業界における競争力を確保し、No.1の地位を維持するために、経営管理体制の更なる強化は常に重要課題であると考えております。その具体的な施策として取締役会、監査役会などの法定の機関の充実だけでなく、執行役員会、グループ社長会といった業務執行に関わる会議体の強化や、コンプライアンス室、人財戦略室、経営企画室、関連企業室、グループ戦略本部等の事業運営管理機能のより一層の充実を図ってまいります。

(6) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	親会社	55.1	株式会社東京証券取引所 市場第一部

② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、その他の上場会社と親会社等との関係

当社の親会社カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社は、TSUTAYA、TSUTAYA online、カード等のプラットフォームを通じて、お客様にライフスタイルを提案する企業集団の純粋持株会社であります。

当社は、平成17年11月に同社の子会社となり、親会社の企業グループにおけるインターネット事業の中核企業グループと位置づけられております。

当社グループ会社である株式会社CCCコミュニケーションズは親会社の企業グループに属する株式会社ツタヤオンライン、株式会社Tカード&マーケティングと共同設立しております。また同じくデジタルハリウッド株式会社へは当社より講師・客員教授を継続して派遣しております。これらの例にありますとおり、親会社の企業グループ各社とは従前より事業上様々な形で協業・提携してきており、良好な関係にあります。

なお、同社の常務取締役管理本部副本部長 谷田昌広氏が当社社外監査役に、同社企業グループに属する株式会社ツタヤオンラインの代表取締役社長 服部達也氏が当社の社外取締役に就任しております。

また、当社の事業活動や経営判断等については、当社の取締役会等において討議及び決議がなされており、親会社からの独立性は確保できていると考えております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 市場環境について

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢に一部厳しさが残るものの、企業収益の改善、設備投資の増加、個人消費、輸出、生産の緩やかな増加に見られるように、継続した回復基調にあります。企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれております。

そのような環境の中、ブロードバンド契約数は平成16年末時点で1,866万契約に上り順調な拡大を続けております。また携帯インターネット契約数も平成16年末で7,515万契約に上り、今後携帯電話を利用したECの拡大も見込まれております（平成17年版 情報通信白書）。インフラの普及拡大に伴い、インターネットのメディアとしての価値が向上し、販促・広告を目的としたウェブ&モバイルにリアル店舗を組み合わせたクロスマーケティングキャンペーンが活発化しています。企業の広告戦略は、各種メディアでの告知に加え、これまでの主だった手段であった返信はがきやコールセンターを用いた個別マーケティングから、見込み顧客としての消費者を自社ウェブサイトやモバイルサイトへ誘導し、問い合わせ内容や属性等のデータの蓄積を図り、これらを基にしたデータベースマーケティングを探る傾向が強くなっており（eCRM）、ビジネスの効率化戦略としてのウェブやモバイルサイト（インタラクティブメディア）の重要性に注目が高まっています。

また、その結果として商品やサービスのEC化率も着実に進展しており、我が国の平成15年の電子商取引の市場規模は、事業者向け（B2B）は77兆円、一般消費者向け（B2C）は4.4兆円であり、12年と比べてB2B市場は3.5倍、B2C市場は5.4倍と順調に拡大しております（平成17年版 情報通信白書）。

これらの中長期的な観点から、当社を取り巻くマーケットは継続して拡大していくと考えられます。そのような環境下、大手企業を中心にクライアントを獲得している当社グループのサイト構築受託収入やSPなどに代表される広告収入が順調に拡大しました。

当社は、これらの成長機会を捉えるために、事業成長策として以下の四点について重点的に取り組みました。

第一に、当社グループの事業拡大に伴う財務基盤の充実のため、当社の親会社となったカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社および株式会社博報堂に対する第三者割当増資を3月に実施致しました。

第二に、インターネット業界を取り巻く環境の変化に対応しウェブインテグレーション事業、広告マーケティング事業の収益基盤を更に強固にするため、大手広告代理店 株式会社博報堂と事業提携を実施し、ウェブインテグレーション事業の共同事業会社の設立及び当社グループが計画しているデータベースマーケティング事業の共同開発を行うことを決定いたしました。

第三に、新規キャリアの市場参入、ナンバーポータビリティサービスの解禁、モバイル放送サービスの拡大、フェリカ対応店舗の拡大など、今後のモバイル関連市場の発展及びサービス開発ニーズの高まりに対応し、モバイルインテグレーション事業におけるトッププレーヤーとなるべく、モバイルソリューション事業、モバイルコンテンツ事業、モバイルメディア事業各社の経営統合により、ワンストップソリューション体制の構築を行なうため、当社グループ会社3社を4月1日をもって合併することを決定いたしました。

第四に、当中間会計期間より新たに別セグメント化しました広告マーケティング事業において、前期9月に新規設立した株式会社CCCコミュニケーションズの立ち上げに注力し、これまで当社グループでは取

り込めていなかったSP事業やネットメディアとリアルメディアとを有機的に組み合わせたマーケティング事業の収益を拡大いたしました。

これらを背景に、当中間連結会計期間（平成17年10月～平成18年3月）の連結売上高は、前年同期比180.1%の6,809百万円と大幅に伸張し、過去最高を更新しました。また、連結経常利益は262百万円の過去最高利益を計上しました。

② 連結セグメント別業績

セグメント別には、ウェブインテグレーション事業3,310百万円（セグメント間の内部売上高又は振替高71百万円を含む、前年同期比126.3%）、モバイルインテグレーション事業1,107百万円（セグメント間の内部売上高又は振替高113百万円を含む、前年同期比169.4%）、エンタテインメント事業1,055百万円（セグメント間の内部売上高又は振替高8百万円を含む、前年同期比202.0%）、広告マーケティング事業1,551百万円（セグメント間の内部売上高又は振替高23百万円を含む、今期新設）、となりました。

ウェブインテグレーション事業

当事業の売上高は前年同期比126.3%の3,310百万円（セグメント間の内部売上高又は振替高71百万円を含む）となり、営業利益は262百万円となりました。

2005年末におけるブロードバンド契約数は30,796万契約、対前年比で4.2%の増加となっており、依然ブロードバンドは拡大しています。また政府は、「2005年までに世界最先端のIT国家となる」という諸外国へのキャッチアップを目標としていたe-Japan戦略の次の目標として、ユビキタスネット社会を2010年を目途として実現すべく、その実現のために必要となる政策をu-Japan政策として取りまとめております（平成17年版 情報通信白書）。

このような環境下、ウェブサイト制作受託における業界最大手であるIMJグループの顧客数は順調に増加し、連結顧客件数は545件（前期481件）と大幅に増加しました。また、当事業のシステムセグメントのブランド強化のために株式会社テイルバックが2006年4月に株式会社IMJネットワークに商号変更するなど、システム事業強化にも積極的に推進しました。

モバイルインテグレーション事業

当事業の売上高は前年同期比169.4%の1,107百万円（セグメント間の内部売上高又は振替高113百万円を含む）となり、営業利益は▲35百万円となりました。

新規キャリアの市場参入、ナンバーポータビリティサービスの解禁、モバイル放送サービスの拡大フェリカ対応店舗の拡大など今後のモバイル関連市場は、大きく発展するとともにサービス開発ニーズの急速な高まりが予測されます。

このような市場環境を反映して、迅速な経営意思決定のもと柔軟かつ機動的な事業運営を行うことが必要と考え、2006年4月には株式会社ユニークメディア、株式会社ペイブメント、株式会社IMJモバイルの3社合併を実施しました。

エンタテインメント事業

当事業の売上高は前年同期比202.0%の1,055百万円（セグメント間の内部売上高又は振替高8百万円を含む）となり、営業利益は115百万円と大幅伸長いたしました。

株式会社IMJエンタテインメントは、人気漫画の劇場公開作品「NANA」や「メゾン・ド・ヒミコ」が大ヒットし、これに続くDVD販売が順調であったことから、大幅増収増益となりました。

また、株式会社STUDIO SWANは、今秋公開予定品の撮影を終えました。当期末から来期の収益への貢献を期待しております。

今期よりモバイル事業より当事業セグメントに変更しました株式会社モバイル&ゲームスタジオにつきましては従来の携帯ゲームアプリの開発に加えニンテンドーDS用ソフトの開発などコンシューマー向けゲーム開発についても積極的に推進しております。

またモバイル事業の株式会社IMJモバイルより株式会社モバイル&ゲームスタジオが開発したゲームを集めたモバイルサイトがオープンするなどセグメント間のシナジー効果も順調に発揮されております。

広告マーケティング事業

今期より新たな事業領域としてスタートいたしました当事業（前期はウェブインテグレーション事業に含む）の売上高は1,551百万円（セグメント間の内部売上高又は振替高23百万円を含む）となり、営業利益は33百万円となりました。

当社の広告メディア事業が順調に成長しただけでなく、2005年9月設立の株式会社CCCコミュニケーションズについてもマーケティング事業及びメディアセール事業がともに順調で、上半期黒字を達成いたしました。

(2) 財政状態

① 資産、負債及び資本の状況

当中間連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況のうち、前連結会計年度末と比較し、変動がある項目は、主に以下のとおりであります。

流動資産のうち、「受取手形及び売掛金」が756百万円増加しております。これは主に好調であった事業の規模拡大に伴う営業債権の増加及び連結子会社の増加によるものであります。また、無形固定資産のうち、「営業権」が317百万円増加しております。これは主に前期9月に設立した株式会社CCCコミュニケーションズにて当中間連結会計期間に実施した現物出資の受入に伴い発生したものであります。同じく「連結調整勘定」が179百万円増加しておりますが、こちらは当中間連結会計期間に新たに連結子会社化した会社ののれんに相当するものであります。投資その他の資産のうち「関係会社株式」が69百万円増加しております。これは主に持分法適用会社株式の新規追加によるものであります。

また、流動負債のうち「買掛金」が291百万円増加しております。これは主に事業拡大による営業債務の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、当中間連結会計年度末において2,616百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、280百万円（前年同期比312.0%）となりました。

これは主に、売上債権の増加額488百万円に対し、棚卸資産の減少額380百万円、仕入債務の増加額118百万円等が上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動により866百万円の資金の減少(前年同期は59百万円の増加)となりました。

これは主に、営業権の取得419百万円、子会社株式取得による支出186百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は、220百万円(前年同期比35.6%)となりました。

これは主に、株式の発行による収入295百万円等によるものです。

(3) 通期業績の見通し

下半期につきましては、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要があるものの、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれております。

当社グループを取り巻く事業環境は、ブロードバンドインフラ、携帯インターネットインフラの普及に伴い、EC市場や広告市場などインターネットに関連する市場は順調に拡大するものと予測しております。

そのような環境の下、当社グループは業界最大手であるウェブインテグレーション事業や、株式会社CCCコミュニケーションズを中心とする広告マーケティング事業が順調に拡大していることから、これまでの予測どおり、連結売上高 14,000百万円(前期比172.3%)で変更ありません。

連結経常利益及び連結当期純利益につきましても、これまでの予測どおり、連結経常利益 560百万円(前期比187.3%)、連結当期純利益 280百万円(前期比145.5%)で変更ありません。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社が判断したものでありますが、当該リスク情報につきましては、当社グループの事業上のリスクをすべて網羅したものではありません。

① 新規事業の立ち上げに関するリスクについて

事業規模の拡大及び収益基盤の多様化、安定化をすべく、当社グループでは新規事業の展開を行なっていく予定であります。当該新規事業はあくまで当社の予測に基づき実施するものであり、社会のニーズに合致しない場合もありえます。その場合には投資額の回収が困難となり、当社グループの業績及び財務状況に影響をおよぼす可能性があります。

② 投資に関するリスクについて

当社グループはウェブインテグレーション事業、モバイルインテグレーション事業、エンタテインメント事業及び広告マーケティング事業を主軸として展開しております。当該事業をより拡大、発展させるべく、当社では子会社の設立、営業譲り受け及び買収等を行なっており、今後も継続的に実施すること

が考えられます。これらの投資が当初の計画と乖離する可能性があり、予定していた投資回収が困難となる可能性があります。

③ 個人情報等の漏洩に関するリスクについて

当社グループでは業務上、個人情報その他機密情報を顧客より受領する場合があります。当社におきましては当該情報の重要性を周知徹底するべく、PSL（プライバシー・セキュリティ・ロー）プロジェクトにより、当社グループの役員、従業員に対し、研修等を通じてその強化を図るだけでなく、事故発生時の対応体制の構築を推進しております。

また、当社はプライバシーマークの取得申請を行い、TRUSTeの認証取得も今後行なっていく予定であります。

そのような個人情報等の取り扱いに関して整備を進めておりますが、当該事項に起因する問題が発生した場合には顧客から損害賠償請求を受け、信用失墜等、当社グループの経営成績に多大な悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 業界の動向におけるリスクについて

当社グループのウェブインテグレーション事業及びモバイルインテグレーション事業の業界におきましては新技術の出現やインターネット環境の変化を強く受ける分野であります。そのため、インターネットにおける新技術の開発、新方式の採用、新サービスの出現により当社グループ事業の急速な陳腐化や市場の低下を招く可能性があります。また、IT基本法等、事業者を規制対象とする現行法令・条例の適用と新法令・新条例の制定等、新法的規制によっては事業活動の範囲が狭まることや監督官庁の監視、検査が厳しくなることが考えられます。その結果、現在提供しているサービスの低下を招くことにより、当社グループ事業や業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤ 知的財産権に関するリスクについて

当社グループが制作するデジタルコンテンツについては、オリジナリティをもって制作しておりますが、第三者の商標権、著作権等の知的財産権に抵触しているか否かを調査することは困難であり、その結果当該知的財産権を侵害する可能性がある場合には、損害賠償または当該知的財産権の使用に対する対価の支払い等が発生する可能性があります。

この結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 人材の育成・確保について

当社グループでは、事業拡大に伴い、優秀な人材の育成及び確保が急務となっております。現在におきましても、積極的な採用活動と定期的な社員研修等を行なうことにより、優秀な人材を確保するよう努力しております。しかしながら、当該事業拡大に優秀な人材の確保が追いつかない場合には機会損失が発生する可能性があります。また、人員の増加に伴い現在の事業所が手狭になった場合には、事業所を移転する可能性もあり、その場合には移転費用が発生する可能性もあります。

⑦ 役員及び従業員に対する新株予約権等の付与について

当社グループではストックオプションとして、当社の新株予約権等を当社グループの役員及び当社の従業員等に付与しております。当該新株予約権等が行使された場合には、保有株主の株式価値を希薄化させる可能性があります。

⑧ システムトラブル等に伴うリスクについて

当社グループでは、顧客企業のECサイト等の構築、運用を受託しております。ECサイト上での顧客企業と消費者との取引において、違法行為又はシステムトラブル等が発生する可能性があります。その場合、問題行為を行なった当事者だけでなく、当該サイトの構築、運用に携わる当社グループにも損害賠償請求を含めて責任追及がなされ、または問題解決を迫られる可能性があります。

また、当社グループは業務上、コンピューターシステムを使用しており、当該コンピューターシステムにトラブルが発生した場合には業務遂行に障害が生じ、制作品の納期遅延等により当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは上記トラブルにより顧客より損害賠償請求がなされた場合に備え、損害賠償責任保険に加入し、業績に悪影響を及ぼす可能性を回避しておりますが、当社グループへの損害賠償額がかかる損害賠償責任保険金額を上回る場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,780,055		2,643,837		3,044,502	
2 受取手形及び売掛金		1,571,565		2,435,844		1,679,654	
3 たな卸資産		599,358		448,910		827,513	
4 繰延税金資産		80,338		117,623		91,883	
5 その他		148,221		439,234		331,903	
貸倒引当金		△8,030		△16,062		△18,659	
流動資産合計		4,171,509	80.6	6,069,387	73.8	5,956,796	79.6
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物		89,549		145,332		124,125	
減価償却累計額		△27,721		△48,204		△37,760	
2 器具及び備品		274,210		315,423		307,245	
減価償却累計額		△171,911		△214,968		△211,622	
3 土地		—	3.2	135	2.4	—	2.4
(2) 無形固定資産							
1 営業権		107,270		412,625		95,512	
2 連結調整勘定		19,373		241,938		62,211	
3 その他		144,160	5.2	285,919	11.5	236,371	5.3
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		302,615		213,723		209,498	
2 関係会社株式		35,686		517,379		447,712	
3 繰延税金資産		1,086		2,342		999	
4 保証金		186,296		245,989		244,147	
5 その他		54,523		84,598		100,150	
貸倒引当金		△17,377	10.9	△49,990	12.4	△57,198	12.6
固定資産合計		997,761	19.3	2,152,245	26.1	1,521,394	20.3
III 繰延資産							
1 創立費		4,143		8,583		10,653	
繰延資産合計		4,143	0.1	8,583	0.1	10,653	0.1
資産合計		5,173,414	100.0	8,230,216	100.0	7,488,844	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I	流動負債							
1	買掛金	546,761		824,955		533,189		
2	短期借入金	466,660		180,218		183,421		
3	一年以内返済予定 の長期借入金	132,442		60,496		91,442		
4	未払法人税等	125,989		211,582		208,331		
5	賞与引当金	170,282		260,832		164,411		
6	返品調整引当金	11,474		5,658		8,271		
7	受注損失引当金	—		12,456		—		
8	その他	724,680		1,009,053		904,734		
	流動負債合計		2,178,291	42.1	2,565,253	31.2	2,093,802	27.9
II	固定負債							
1	長期借入金	73,688		47,114		47,551		
2	繰延税金負債	77,483		33,103		46,581		
3	退職給付引当金	9,030		13,152		7,738		
4	役員退職慰労引当金	46,473		—		49,603		
5	その他	10,610		86,516		48,888		
	固定負債合計		217,286	4.2	179,886	2.2	200,364	2.7
	負債合計		2,395,577	46.3	2,745,140	33.4	2,294,166	30.6
(少数株主持分)								
	少数株主持分		594,402	11.5	899,925	10.9	670,512	9.0
(資本の部)								
I	資本金	1,304,918	25.2	2,447,102	29.7	2,426,467	32.4	
II	資本剰余金	1,014,918	19.6	2,157,102	26.2	2,136,467	28.5	
III	利益剰余金	△204,781	△3.9	△65,110	△0.7	△77,383	△1.0	
IV	その他有価証券 評価差額金	62,439	1.2	17,389	0.2	28,806	0.4	
V	為替換算調整勘定	5,940	0.1	28,668	0.3	9,808	0.1	
	資本合計	2,183,434	42.2	4,585,151	55.7	4,524,166	60.4	
	負債、少数株主持分 及び資本合計	5,173,414	100.0	8,230,216	100.0	7,488,844	100.0	

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,780,887	100.0		6,809,107	100.0		8,126,552	100.0
II 売上原価			2,885,555	76.3		5,141,532	75.6		6,182,722	76.1
売上総利益			895,332	23.7		1,667,575	24.4		1,943,830	23.9
III 販売費及び一般管理費	※1		739,418	19.6		1,364,575	20.0		1,620,740	19.9
営業利益			155,913	4.1		303,000	4.4		323,090	4.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		1,081			196		494			
2 受取配当金		474			491		528			
3 関係会社管理収入		—			6,750		—			
4 匿名組合分配益		—			32,004		—			
5 その他		2,601	4,156	0.1	5,779	45,222	0.7	16,992	18,014	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息		1,808			4,795		5,682			
2 創立費償却		937			1,841		1,872			
3 為替差損		3,369			—		350			
4 持分法による投資損失		—			65,284		30,225			
5 その他		2,310	8,426	0.2	14,125	86,046	1.2	3,927	42,057	0.5
経常利益			151,644	4.0		262,176	3.9		299,046	3.7
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		62,095			927		294,682			
2 関係会社株式売却益		—			3,125		—			
3 貸倒引当金戻入		—			9,548		—			
4 持分変動利益		875			15,524		—			
5 その他		175	63,145	1.6	1,972	31,097	0.4	9,106	303,789	3.7
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	1,300			—		7,396			
2 前期損益修正損	※3	—			34,486		—			
3 その他	※4	10,523	11,824	0.3	8,748	43,235	0.6	67,930	75,327	0.9
税金等調整前中間 (当期)純利益			202,965	5.4		250,039	3.7		527,508	6.5
法人税、住民税 及び事業税		116,033			197,216		273,454			
法人税等調整額		821	116,854	3.1	△25,366	171,850	2.5	4,920	278,375	3.4
少数株主利益			21,059	0.6		67,254	1.0		56,683	0.7
中間(当期)純利益			65,051	1.7		10,933	0.2		192,449	2.4

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		1,002,295		2,136,467		1,002,295
II	資本剰余金増加高						
1	第三者割当増資による新株の発行		—		—		1,100,100
2	新株予約権の行使による 新株の発行	12,623	12,623	20,634	20,634	34,072	1,134,172
III	資本剰余金 中間期末(期末)残高		1,014,918		2,157,102		2,136,467
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		△269,832		△77,383		△269,832
II	利益剰余金増加高						
1	中間(当期)純利益	65,051		10,933		192,449	
2	連結子会社除外による増加高	—	65,051	1,339	12,273	—	192,449
III	利益剰余金 中間期末(期末)残高		△204,781		△65,110		△77,383

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		202,965	250,039	527,508
減価償却費		48,599	145,089	117,321
連結調整勘定償却額		18,172	34,412	29,567
貸倒引当金の増減額(減少:△)		1,655	△9,858	3,710
賞与引当金の増加額		19,371	96,420	13,501
返品調整引当金の増減額 (減少:△)		6,712	△2,612	△25
受注損失引当金の増加額		—	12,456	—
退職給付引当金の増加額		2,523	4,548	1,095
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		3,036	△49,603	6,167
受取利息及び受取配当金		△1,555	△688	△1,022
支払利息		1,808	4,795	5,682
固定資産売却益		—	△739	△580
固定資産除却損		1,300	—	7,396
持分法による投資損失		189	65,284	30,225
持分変動損益		—	△15,524	△5,243
投資有価証券売却益		△62,095	△927	△294,682
投資有価証券評価損		—	—	4,762
売上債権の増減額(増加:△)		△337,129	△488,775	△333,920
たな卸資産の増減額(増加:△)		△236,147	380,326	△470,912
仕入債務の増加額		257,169	118,791	140,891
預り金の増減額(減少:△)		131,764	△118,985	398,196
前受金の増加額		173,396	17,104	70,887
その他		14,718	37,011	51,790
小計		246,456	478,565	302,317
利息及び配当金の受取額		1,555	657	1,022
利息の支払額		△1,808	△4,795	△5,682
法人税等の支払額		△156,307	△193,929	△232,045
営業活動による キャッシュ・フロー		89,895	280,497	65,611

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		—	40,650	—
有形固定資産の取得による支出		△29,036	△39,478	△79,552
有形固定資産の売却による収入		675	739	2,154
営業権の取得による支出		△41,900	△419,000	△50,900
無形固定資産の取得による支出		△19,424	△122,300	△111,675
投資有価証券の取得による支出		△64,800	△51,673	△64,800
投資有価証券の売却による収入		192,274	111,359	280,021
子会社株式取得による支出		—	△101,000	—
関係会社株式取得による支出		△15,000	△112,545	△492,397
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入 又は支出(△)		87,256	△186,449	142,618
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による支出		—	△2,653	—
保証金の差入れによる支出		△44,450	△17,541	△94,256
保証金の回収による収入		—	7,380	3,915
貸付による支出		△12,000	△4,353	△90,000
貸付金の回収による収入		5,819	30,830	14,266
その他		△10	—	17,193
投資活動による キャッシュ・フロー		59,402	△866,037	△523,411
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減		429,107	△21,958	58,099
長期借入金の返済による支出		△22,548	△58,418	△128,032
株式の発行による収入 (少数株主からの払込による 収入を含む)		213,446	295,456	2,494,184
その他		—	5,612	—
財務活動による キャッシュ・フロー		620,005	220,691	2,424,251
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		2,904	4,832	2,553
V 現金及び現金同等物の 増減額(△減少額)		772,208	△360,015	1,969,006
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,007,846	2,976,852	1,007,846
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	1,780,055	2,616,837	2,976,852

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 15社 全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の名称 IMJ Korea Corporation 株式会社ミディシティ 有限会社演劇ぶっく社 株式会社ウェブ・ワーカーズ ユナイテシア株式会社 株式会社IMJエンタテインメン ト 株式会社ユニークメディア 株式会社イグジスト・インタ ラクティブ 株式会社モバイル&ゲームス タジオ 株式会社ボトルキューブ 株式会社IMJフィルムパートナ ーズ 株式会社ペイプメント IMJビジネスコンサルティング 株式会社 株式会社STUDIO SWAN 株式会社テイルバック</p> <p>上記のうち、株式会社ペイ プメント、IMJビジネスコンサ ルティング株式会社、株式会 社STUDIO SWANについては、当 中間連結会計期間において新 たに設立したため、連結の範 囲に加えております。</p> <p>また、株式会社テイルバッ クについては、株式の追加取 得により実質的に支配してい ることとなったため、連結の 範囲に加えております。</p>	<p>連結子会社の数 22社 全ての子会社を連結しており ます。</p> <p>連結子会社の名称 IMJ Korea Corporation 株式会社ミディシティ 株式会社IMJエンタテインメン ト 株式会社ユニークメディア 株式会社テイルバック IMJ Vietnam Corporation 他 16社</p> <p>株式会社ビート、株式会社 エム・フィールドについて は、当中間連結会計期間にお いて新たに株式を取得し、株 式会社IMJモバイルについては 当中間連結会計期間において 会社分割により新たに設立し たため、連結の範囲に加えて おります。</p> <p>また、株式会社ウェブ・ワ ーカーズについては、当中間 連結会計期間において当社の 保有する株式の一部を譲渡し たため、連結の範囲から除い ております。</p>	<p>連結子会社の数 20社 全ての子会社を連結しており ます。</p> <p>主要な連結子会社の名称 IMJ Korea Corporation 株式会社ミディシティ 株式会社IMJエンタテインメン ト 株式会社ユニークメディア 株式会社テイルバック IMJ Vietnam Corporation 他 14社</p> <p>株式会社ペイプメント、IMJ ビジネスコンサルティング株 式会社、株式会社STUDION SWAN、有限会社SWANフィルム パートナーズ、IMJ Vietnam Corporation、株式会社CCCコ ミュニケーションズについて は、当連結会計年度において 新たに設立したため、連結の 範囲に加えております。</p> <p>また、株式会社テイルバッ クについては、株式の追加取 得により実質的に支配してい ることとなったため、連結の 範囲に加えております。</p> <p>なお、株式会社ナノセッ ク、株式会社バイテックシス テムズについては、当連結会 計年度において新たに株式を 取得したことから、連結の範 囲に加えております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 2社 全ての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>関連会社の名称 株式会社BBB 株式会社デヴューアンドチアーズ 株式会社デヴューアンドチアーズについては、新たに株式を取得したことから、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社を含めております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 4社 全ての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>関連会社の名称 株式会社BBB 株式会社デヴューアンドチアーズ Yellow Film Co.,Ltd. 株式会社アイディアイ 株式会社アイディアイについては当中間連結会計期間において新たに株式を取得したことから、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社を含めております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 3社 全ての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>関連会社の名称 株式会社BBB 株式会社デヴューアンドチアーズ Yellow Film Co.,Ltd. 株式会社デヴューアンドチアーズについては、当連結会計年度において新たに設立されたため、持分法適用の関連会社に加えております。</p> <p>Yellow Film Co.,Ltd.については、当連結会計年度に新たに株式を取得したことから持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>また、Yellow Film Co.,Ltd.は、平成17年7月7日付にてYellow Productionより社名変更しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>全ての連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。</p>	同左	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 製作品 主として個別法による原価法によっております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p> 建物 8～50年</p> <p> 器具及び備品 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 営業権 商法施行規則第33条に規定する最長期間(5年)にわたり毎期均等額を償却しております。</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2年及び5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 製作品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 営業権 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 製作品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 営業権 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、在外子会社において当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 一部の国内子会社において出版物の返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づき、計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>—</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 —</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内子会社は、平成17年12月に役員退職慰労金制度を廃止しております。 なお、従来の制度による未払分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>⑥ 受注損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる受注業務について、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、在外子会社において当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>—</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	(6) 繰延資産の処理方法 ①創立費 商法施行規則第35条に規定する最長期間（5年）にわたり毎期均等等額を償却しております。 ②新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(6) 繰延資産の処理方法 ①創立費 同左 ②新株発行費 同左 (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(6) 繰延資産の処理方法 ①創立費 同左 ②新株発行費 同左 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>—</p> <p>—</p> <p>当中間連結会計期間より、当社の広告メディア事業部及び営業統括グループ等における人件費等の計上方法を、売上原価とする方法から、販売費及び一般管理費とする方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、平成16年10月1日付けで実施された組織変更により、それぞれが独立した部署として再編され、また、広告販売及び営業担当人員を増員したことに伴い、各部署における広告販売業務及び営業担当業務の割合が高まったことによるものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、売上原価は98,771千円減少し、売上総利益及び販売費及び一般管理費はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>当中間連結会計期間より、当社の関連会社に対する管理業務支援収入の計上方法を売上高として計上する方法から、営業外収益の関係会社管理収入として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、関係会社の増加により当該収入の金額的重要性が増してきたこと及び親会社の変更により、グループ全体の管理業務の見直しを図ったことに伴い、段階損益のより適切な開示のために行ったものであります。</p> <p>この変更により従来と同様の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益、営業利益が6,750千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—</p>	<p>—</p> <p>—</p> <p>当連結会計年度より、当社の広告メディア事業部及び営業統括グループ等における人件費等の計上方法を、売上原価とする方法から、販売費及び一般管理費とする方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、平成16年10月1日付けで実施された組織変更により、それぞれが独立した部署として再編され、また、広告販売及び営業担当人員を増員したことに伴い、各部署における広告販売業務及び営業担当業務の割合が高まったことによるものであります。</p> <p>この変更により従来の方法に比べ、売上原価は226,402千円減少し、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 「持分法による投資損失」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「持分法による投資損失」の金額は189千円であります。</p> <p>2 「前期損益修正損」は、前中間連結会計期間まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「前期損益修正損」の金額は261千円であります。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 「預り金の増加額」は、当中間連結会計期間の金額が131,764千円であり、金額的重要性により、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の金額は10,203千円であり、営業活動によるキャッシュ・フロー区分の小計の上の「その他」に含まれております。</p> <p>2 「前受金の増加額」は、当中間連結会計期間の金額が173,396千円であり、金額的重要性により、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の金額は5,537千円であり、営業活動によるキャッシュ・フロー区分の小計の上の「その他」に含まれております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの「持分変動損益」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「持分変動損益」は、875千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
—	—	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は21,550千円増加し、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額少なく計上されております。</p>

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>149,513千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>131,408</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>33,211</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td>3,036</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>69,899</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>29,665</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>13,757</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>30,560</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3,146</td></tr> </table>	役員報酬	149,513千円	給与手当	131,408	賞与引当金繰入額	33,211	役員退職慰勞引当金繰入額	3,036	支払手数料	69,899	旅費交通費	29,665	減価償却費	13,757	地代家賃	30,560	貸倒引当金繰入額	3,146	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>195,816千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>283,499</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>78,780</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td>2,563</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>131,392</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>50,690</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>17,731</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>51,539</td></tr> </table>	役員報酬	195,816千円	給与手当	283,499	賞与引当金繰入額	78,780	役員退職慰勞引当金繰入額	2,563	支払手数料	131,392	旅費交通費	50,690	減価償却費	17,731	地代家賃	51,539	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>329,163千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>297,148</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>42,277</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td>6,167</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>131,777</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>67,427</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>33,732</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>70,158</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>10,683</td></tr> </table>	役員報酬	329,163千円	給与手当	297,148	賞与引当金繰入額	42,277	役員退職慰勞引当金繰入額	6,167	支払手数料	131,777	旅費交通費	67,427	減価償却費	33,732	地代家賃	70,158	貸倒引当金繰入額	10,683
役員報酬	149,513千円																																																					
給与手当	131,408																																																					
賞与引当金繰入額	33,211																																																					
役員退職慰勞引当金繰入額	3,036																																																					
支払手数料	69,899																																																					
旅費交通費	29,665																																																					
減価償却費	13,757																																																					
地代家賃	30,560																																																					
貸倒引当金繰入額	3,146																																																					
役員報酬	195,816千円																																																					
給与手当	283,499																																																					
賞与引当金繰入額	78,780																																																					
役員退職慰勞引当金繰入額	2,563																																																					
支払手数料	131,392																																																					
旅費交通費	50,690																																																					
減価償却費	17,731																																																					
地代家賃	51,539																																																					
役員報酬	329,163千円																																																					
給与手当	297,148																																																					
賞与引当金繰入額	42,277																																																					
役員退職慰勞引当金繰入額	6,167																																																					
支払手数料	131,777																																																					
旅費交通費	67,427																																																					
減価償却費	33,732																																																					
地代家賃	70,158																																																					
貸倒引当金繰入額	10,683																																																					
<p>※2 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,300千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>—</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,300</td></tr> </table>	建物	1,300千円	器具及び備品	—	計	1,300	<p>—</p>	<p>※2 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>2,785千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>4,611</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,396</td></tr> </table>	建物	2,785千円	器具及び備品	4,611	計	7,396																																								
建物	1,300千円																																																					
器具及び備品	—																																																					
計	1,300																																																					
建物	2,785千円																																																					
器具及び備品	4,611																																																					
計	7,396																																																					
<p>※3 —</p>	<p>※3 前期損益修正損の内容は、過年度未払金修正額等であります。</p>	<p>※3 —</p>																																																				
<p>※4 特別損失「その他」のうち主なものは、引越関連費用6,728千円、たな卸資産評価損3,533千円であります。</p>	<p>※4 特別損失「その他」は、引越関連費用8,748千円であります。</p>	<p>※4 特別損失「その他」のうち主なものは、引越関連費用27,696千円、前払税金償却損失27,870千円及びたな卸資産の廃棄に伴う損失6,064千円であります。</p>																																																				

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,780,055千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,780,055</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,780,055千円	現金及び現金同等物	1,780,055	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,643,837千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△27,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,616,837</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,643,837千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△27,000	現金及び現金同等物	2,616,837	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>3,044,502千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△67,650</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,976,852</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,044,502千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△67,650	現金及び現金同等物	2,976,852
現金及び預金勘定	1,780,055千円																	
現金及び現金同等物	1,780,055																	
現金及び預金勘定	2,643,837千円																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△27,000																	
現金及び現金同等物	2,616,837																	
現金及び預金勘定	3,044,502千円																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△67,650																	
現金及び現金同等物	2,976,852																	

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

	ウェブインテ グレーション 事業 (千円)	モバイルインテ グレーション事 業 (千円)	エンタ テインメント 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,617,791	642,604	518,773	1,718	3,780,887	—	3,780,887
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,589	11,384	3,916	20,960	39,850	(39,850)	—
計	2,621,381	653,988	522,690	22,678	3,820,738	(39,850)	3,780,887
営業費用	2,396,562	632,305	517,022	—	3,545,891	79,082	3,624,974
営業利益	224,818	21,682	5,667	22,678	274,847	(118,933)	155,913

(注) 1 事業区分の方法

事業は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する事業の内容

事業区分	主な事業内容
ウェブインテグレーション事業	ウェブサイト構築及びウェブコンサルティング等
モバイルインテグレーション事業	インターネットコンテンツ提供及びモバイルコンテンツ配信等
エンタテインメント事業	映画、ゲームソフト及びDVDソフトの開発・製作等
その他	管理業務等の支援コンサルテーション

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当中間連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額(千円)	113,383	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用 であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

	ウェブインテ グレーション 事業 (千円)	モバイルインテ グレーション事 業 (千円)	エンタ テインメント 事業 (千円)	広告マーケティ ング 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,239,237	993,982	1,047,458	1,528,429	-	6,809,107	-	6,809,107
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	71,378	113,554	8,519	23,391	-	216,843	(216,843)	-
計	3,310,615	1,107,536	1,055,978	1,551,821	-	7,025,951	(216,843)	6,809,107
営業費用	3,047,929	1,142,977	940,285	1,518,685	-	6,649,878	(143,771)	6,506,107
営業利益	262,686	(35,441)	115,692	33,135	-	376,072	(73,072)	303,000

(注) 1 事業区分の方法

事業は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する事業の内容

事業区分	主な事業内容
ウェブインテグレーション事業	ウェブサイト構築及びウェブコンサルティング等
モバイルインテグレーション事業	インターネットコンテンツ提供及びモバイルコンテンツ配信等
エンタテインメント事業	映画、ゲームソフト及びDVDソフトの開発・製作等
広告マーケティング事業	インターネット・モバイル広告等
その他	管理業務等の支援コンサルテーション

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当中間連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(千円)	48,414	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 事業区分の変更

- (1) 従来、広告マーケティング事業は、「ウェブインテグレーション事業」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より「広告マーケティング事業」として区分表示することに変更いたしました。この変更は平成17年9月に株式会社CCCコミュニケーションズを設立し連結の範囲に加えたこともあり、当中間連結会計期間において、広告マーケティング事業の売上高が増加し、当該事業の重要性が増したことによるものであります。

この結果、従来と同様の事業区分によった場合と比べ、「ウェブインテグレーション事業」の売上高は、1,551,821千円、営業利益は33,135千円それぞれ減少し、「広告マーケティング事業」については、それぞれ同額増加しております。

- (2) 従来、株式会社モバイル&ゲームスタジオは、「モバイルインテグレーション事業」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より「エンタテインメント事業」に含めて表示する方法に変更いたしました。この変更は同社の事業領域の拡大に伴いコンシューマー向けゲーム収入が増加し、当社グループにおけるエンタテインメント事業としての位置づけが明確になったため、事業区分のより適切な開示のために行ったものであります。

この結果、従来と同様の事業区分によった場合と比べ、「モバイルインテグレーション事業」の売上高が、228,903千円、営業利益が、36,685千円それぞれ減少し、「エンタテインメント事業」の売上高及び営業利益がそれぞれ同額増加しております。

- (3) 従来、関係会社に対する管理業務等の支援コンサルテーションは、「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より営業外収益の関係会社管理収入として計上する方法に変更いたしました。この変更は関係会社の増加により当該収入の金額的重要性が増してきたこと及び親会社の変更によりグループ全体の管理業務の見直しを図ったことに伴い、段階損益のより適切な開示のために行ったものであります。

この結果、従来と同様の事業区分によった場合と比べ、「その他」の売上高及び営業利益が、69,650千円それぞれ減少しております。

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

	ウェブインテ グレーション 事業 (千円)	モバイルインテ グレーション事 業 (千円)	エンタ テインメント 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,683,498	1,366,021	1,077,032	—	8,126,552	—	8,126,552
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,156	7,554	2,914	44,198	83,823	(83,823)	—
計	5,712,654	1,373,576	1,079,947	44,198	8,210,376	(83,823)	8,126,552
営業費用	5,338,200	1,310,411	1,031,156	—	7,679,768	123,694	7,803,462
営業利益	374,453	63,165	48,790	44,198	530,607	(207,517)	323,090

(注) 1 事業区分の方法

事業は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する事業の内容

事業区分	主な事業内容
ウェブインテグレーション事業	ウェブサイト構築及びウェブコンサルティング等
モバイルインテグレーション事業	インターネットコンテンツ提供及びモバイルコンテンツ配信等
エンタテインメント事業	映画、ゲームソフト及びDVDソフトの開発・製作等
その他	管理業務等の支援コンサルティング

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額(千円)	214,796	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用 であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)、当中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)において、本邦における売上高の割合が全セグメント売上高の90%超となっているため、所在地別セグメントにつきましては記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)、当中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)において、本邦以外の国及び地域における海外売上高の割合が連結売上高の10%未満となっているため、海外売上高につきましては記載を省略しております。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間財務諸表等規則第5条の3の規定により記載等を省略しております。</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="544 517 900 775"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>175,762</td> <td>32,059</td> <td>143,702</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>1,537</td> <td>9,282</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>186,581</td> <td>33,596</td> <td>152,984</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table data-bbox="592 920 852 1003"> <tr> <td>1年内</td> <td>45,530千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>109,229千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>154,760千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="552 1160 900 1263"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,498千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,810千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>264千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	175,762	32,059	143,702	その他		1,537	9,282	合計	186,581	33,596	152,984	1年内	45,530千円	1年超	109,229千円	計	154,760千円	支払リース料	25,498千円	減価償却費相当額	23,810千円	支払利息相当額	264千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="932 517 1287 775"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>126,902</td> <td>12,169</td> <td>114,732</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,326</td> <td>395</td> <td>5,931</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>133,228</td> <td>12,565</td> <td>120,663</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="979 920 1240 1003"> <tr> <td>1年内</td> <td>32,454千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89,077千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>121,531千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="940 1160 1287 1263"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,722千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,565千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,024千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	126,902	12,169	114,732	その他	6,326	395	5,931	合計	133,228	12,565	120,663	1年内	32,454千円	1年超	89,077千円	計	121,531千円	支払リース料	13,722千円	減価償却費相当額	12,565千円	支払利息相当額	2,024千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
器具及び備品	175,762	32,059	143,702																																																							
その他		1,537	9,282																																																							
合計	186,581	33,596	152,984																																																							
1年内	45,530千円																																																									
1年超	109,229千円																																																									
計	154,760千円																																																									
支払リース料	25,498千円																																																									
減価償却費相当額	23,810千円																																																									
支払利息相当額	264千円																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
器具及び備品	126,902	12,169	114,732																																																							
その他	6,326	395	5,931																																																							
合計	133,228	12,565	120,663																																																							
1年内	32,454千円																																																									
1年超	89,077千円																																																									
計	121,531千円																																																									
支払リース料	13,722千円																																																									
減価償却費相当額	12,565千円																																																									
支払利息相当額	2,024千円																																																									

有価証券関係

(前中間連結会計期間末)(平成17年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	31,695	222,120	190,425
合計	31,695	222,120	190,425

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	80,457
非上場外国債	37

(当中間連結会計期間末)(平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	20,088	101,445	81,356
合計	20,088	101,445	81,356

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	112,236
非上場外国債	42

(前連結会計年度末)(平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	19,165	133,645	114,480
合計	19,165	133,645	114,480

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	75,815
非上場外国債	38

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額 16,068.26円	1株当たり純資産額 29,037.40円	1株当たり純資産額 28,935.21円
1株当たり中間純利益 480.86円	1株当たり中間純利益 69.66円	1株当たり当期純利益 1,355.14円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 445.18円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 64.31円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 1,253.03円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (千円)	65,051	10,933	192,449
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	65,051	10,933	192,449
普通株式の期中平均株式数 (株)	135,280	156,962	142,014
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 用いられた普通株式の増加数 の主要な内訳(株)			
新株引受権	—	3,237	3,392
新株予約権	10,842	9,808	8,181
普通株式増加数(株)	10,842	13,045	11,573
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—	—

重要な後発事象

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																
<p>1 イエロープロダクション株式の取得の件</p> <p>平成17年4月21日の当社取締役会において、韓国法人イエロープロダクション（以下、イエロー社）の株式を取得することを決議し、下記の日付にて取得いたしました。</p> <p>（株式取得の理由） 当社グループが有する情報通信技術およびエンタテインメントコンテンツ製作事業の融合を図るうえで必要不可欠な、ウェブシネマ、ウェブCM等のリッチコンテンツのグローバル制作体制を確立するためであります。</p> <p>（株式取得の概要） イエロー社の株式を第三者割当による新株引受により25,000株、既存株主から40,411株、計65,411株取得いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="156 831 550 992"> <thead> <tr> <th>第三者割当による新株引受</th> <th>既存株主からの取得</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得株式数 25,000株</td> <td>取得株式数 40,411株</td> </tr> <tr> <td>取得価格 3,000百万WON</td> <td>取得価格 1,103百万WON</td> </tr> <tr> <td>取得日 2005年4月28日 2005年5月9日</td> <td>取得日 2005年5月9日</td> </tr> </tbody> </table> <p>（株式取得後の同社の議決権の総数に対する割合）</p> <table border="1" data-bbox="156 1055 550 1198"> <thead> <tr> <th>取得前</th> <th>取得後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社所有議決権数 0株</td> <td>当社所有議決権数 65,411株</td> </tr> <tr> <td>議決権の総数 198,750株</td> <td>議決権の総数 223,750株</td> </tr> <tr> <td>議決権の総数に対する割合 0.0%</td> <td>議決権の総数に対する割合 29.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>（会社の概要）</p> <p>(1) 商号 Yellow Production (2) 設立 2000年3月25日 (3) 所在地 83-25, Nonhyun-Dong, Kangnam-Gu, Seoul, 135-010, Korea (4) 代表取締役社長 MIN-HO OH (オミンホ) (5) 事業内容 1. TV CF 制作 2. ミュージックビデオ制作 3. 映画予告編等 制作 4. アニメーション 制作 5. ドラマ 制作 等 (6) 決算期 12月 (7) 従業員数 33名 (2004年12月末現在) (8) 資本金額 1,988百万Kwon (当社出資前) (9) 売上高 8,977百万Kwon (2004年12月期)</p>	第三者割当による新株引受	既存株主からの取得	取得株式数 25,000株	取得株式数 40,411株	取得価格 3,000百万WON	取得価格 1,103百万WON	取得日 2005年4月28日 2005年5月9日	取得日 2005年5月9日	取得前	取得後	当社所有議決権数 0株	当社所有議決権数 65,411株	議決権の総数 198,750株	議決権の総数 223,750株	議決権の総数に対する割合 0.0%	議決権の総数に対する割合 29.2%	<p>1 連結子会社の合併の件</p> <p>平成18年2月9日の当社取締役会決議に基づき、連結子会社である株式会社ユニークメディア、株式会社IMJモバイル、株式会社ペイブメントが平成18年4月3日付をもって、合併いたしました。</p> <p>（合併の理由） 当社は、国内No.1のウェブインテグレーション事業の地位と同様に、モバイルインテグレーション事業におけるトッププレーヤーとなるべく、モバイルソリューション事業、モバイルコンテンツ事業、モバイルメディア事業各社の経営統合により、ワンストップソリューション体制の構築を行ない、経営資源の集約と経営スピードの強化を同時に図ることで、一層の収益機会の拡大を目指すためであります。</p> <p>（合併の要旨）</p> <p>(1) 合併の日程 合併承認取締役会 平成18年2月9日 合併契約書調印 平成18年2月9日 合併契約書承認株主総会 平成18年2月24日 合併期日 平成18年4月1日 合併登記 平成18年4月3日</p> <p>(2) 合併方式 株式会社ユニークメディアを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社IMJモバイル、株式会社ペイブメントは解散します。</p> <p>(3) 合併比率 株式会社IMJモバイルの株式1株に対し、株式会社ユニークメディアの株式2.4株を割当て、株式会社ペイブメントの株式1株に対し、株式会社ユニークメディアの株式4.5株を割当てます。</p> <p>（合併当事会社の概要）</p> <p>(1) 存続会社の概要</p> <p>① 商号 株式会社ユニークメディア ② 事業内容 モバイルソリューション事業 ③ 設立年月日 平成12年7月18日 ④ 本店所在地 東京都品川区西五反田二丁目28番5号 ⑤ 代表者 廣田 武仁 ⑥ 資本金 2億9,428万7,500円 ⑦ 当社出資比率 58.81% ⑧ 決算期 9月30日 ⑨ 従業員数 50名（2006年3月現在）</p>	<p>—</p>
第三者割当による新株引受	既存株主からの取得																	
取得株式数 25,000株	取得株式数 40,411株																	
取得価格 3,000百万WON	取得価格 1,103百万WON																	
取得日 2005年4月28日 2005年5月9日	取得日 2005年5月9日																	
取得前	取得後																	
当社所有議決権数 0株	当社所有議決権数 65,411株																	
議決権の総数 198,750株	議決権の総数 223,750株																	
議決権の総数に対する割合 0.0%	議決権の総数に対する割合 29.2%																	

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
—	<p>(2) 消滅会社の概要 <株式会社IMJモバイル></p> <p>①商号 株式会社IMJモバイル</p> <p>②事業内容 モバイルインテグレーション事業</p> <p>③設立年月日 平成18年1月4日</p> <p>④本店所在地 東京都品川区西五反田二丁目28番5号</p> <p>⑤代表者 廣田 武仁</p> <p>⑥資本金 5,000万円</p> <p>⑦当社出資比率 100.0%</p> <p>⑧決算期 9月30日</p> <p>⑨従業員数 26名(2006年3月現在) (注) 上記従業員数には出向社員を含みます。</p> <p><株式会社ペイブメント></p> <p>①商号 株式会社ペイブメント</p> <p>②事業内容 メディア事業</p> <p>③設立年月日 平成16年10月5日</p> <p>④本店所在地 東京都品川区西五反田二丁目28番5号</p> <p>⑤代表者 草井 政朗</p> <p>⑥資本金 4,000万円</p> <p>⑦当社出資比率 77.25%</p> <p>⑧決算期 9月30日</p> <p>⑨従業員数 7名(2006年3月現在) (注) 上記従業員数には出向社員を含みます。</p>	—

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>2 第三者割当増資による新株発行の件 平成17年5月19日開催の当社の取締役会において、第三者割当による新株発行を決議し、下記の日付にて払込が行われました。</p> <p>① 発行株式数 普通株式19,000株</p> <p>② 発行価額 1株につき金115,800円</p> <p>③ 発行価額の総額 2,200,200千円</p> <p>④ 資本組入額 1株につき金57,900円</p> <p>⑤ 資本組入額の総額 1,100,100千円</p> <p>⑥ 申込期日 平成17年6月6日</p> <p>⑦ 払込期日 平成17年6月6日</p> <p>⑧ 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>⑨ 割当先及び割当株式数 シー・シー・シーインベストメント株式会社 15,500株 MORGAN STANLEY & CO. INTERNATIONAL LIMITED 1,500株 DKR Soundshore Oasis Holding Fund Ltd. 1,000株 DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS613 1,000株</p> <p>⑩ 資金の用途 資金の用途につきましては、M & Aおよび新会社設立、生産性管理のためのシステム導入、映像コンテンツ製作等、投資資金に充当する予定であります。</p>	<p>2 第三者割当増資による新株発行の件 平成18年3月30日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式発行を決議し、下記の日付にて払込が行われました。</p> <p>① 発行新株式数 普通株式 15,000株</p> <p>② 発行価額 1株につき 金165,300円</p> <p>③ 発行価額の総額 2,479,500千円</p> <p>④ 資本組入額 1株につき 金82,650円</p> <p>⑤ 資本組入額の総額 1,239,750千円</p> <p>⑥ 申込期日 平成18年4月14日</p> <p>⑦ 払込期日 平成18年4月17日</p> <p>⑧ 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>⑨ 割当先及び株式数 カルチュア・コンビニエンス・クラブ 株式会社 7,500株 株式会社 博報堂 7,500株</p> <p>⑩ 資金の用途 資金の用途につきましては、事業拡大に伴う運転資金および企業買収、事業開発、コンテンツ製作等の投資資金に充当する予定であります。</p>	<p>—</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループのウェブインテグレーション事業、モバイルインテグレーション事業、エンタテインメント事業及び広告マーケティング事業は受注生産であるため、現在のところ生産実績は販売実績とほぼ一致しております。従って、生産実績に関しては「(3) 販売実績」をご参照ください。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
ウェブインテグレーション事業	2,648,778	88.7	661,038	50.2
モバイルインテグレーション事業	872,647	149.7	242,848	378.2
エンタテインメント事業	1,299,098	—	647,640	—
広告マーケティング事業	1,002,871	—	367,431	—
合計	5,823,396	163.1	1,918,958	139

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
ウェブインテグレーション事業(千円)	3,239,237	123.7
モバイルインテグレーション事業(千円)	993,982	154.7
エンタテインメント事業(千円)	1,047,458	201.9
広告マーケティング事業(千円)	1,528,429	—
合計(千円)	6,809,107	180.1

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成18年9月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年5月15日

上場会社名 株式会社アイ・エム・ジェイ

上場取引所

大証ヘラクレスG

コード番号 4305

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.imjp.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役

氏名 樫野孝人

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 浅川達也

TEL (03)5759-0161

決算取締役会開催日 平成18年5月15日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 無

1. 18年3月中間期の業績(平成17年10月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月中間期	3,002	(17.0)	39	(△66.2)	60	(△50.2)
17年3月中間期	2,565	(51.2)	117	(49.9)	121	(50.7)
17年9月期	5,265		283		290	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年3月中間期	△18	(—)	△118	06
17年3月中間期	63	(△14.1)	467	81
17年9月期	143		1,664	29

(注) ① 期中平均株式数 18年3月中間期 156,962株 17年3月中間期 135,280株 17年3月期 142,014株

② 会計処理の方法の変更 有

③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を示しております。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
18年3月中間期	0.00		—	
17年3月中間期	0.00		—	
17年9月期	—		0.00	

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月中間期	5,738	4,686	81.7	29,679	34
17年3月中間期	3,662	2,356	64.4	17,345	51
17年9月期	5,452	4,663	85.5	29,826	01

(注) ① 期末発行済株式数 18年3月中間期 157,905株 17年3月中間期 135,885株 17年9月期 156,355株

② 期末自己株式数 18年3月中間期 一株 17年3月中間期 一株 17年9月期 一株

2. 平成18年9月期の業績予想(平成17年10月1日～平成18年9月30日)

業績予想の開示を行っておりません。

6. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		611,162		1,273,815		1,425,341	
2 受取手形		10,071		27,838		12,368	
3 売掛金		1,083,462		1,004,004		1,037,597	
4 たな卸資産		91,072		80,655		114,032	
5 繰延税金資産		66,406		83,665		67,606	
6 その他		130,250		215,485		230,121	
貸倒引当金		△2,357		△3,019		△1,981	
流動資産合計		1,990,070	54.3	2,682,445	46.7	2,885,086	52.9
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物		37,238		44,022		41,741	
2 器具及び備品		48,062		40,987		43,162	
有形固定資産合計		85,300	2.3	85,009	1.5	84,903	1.6
(2) 無形固定資産							
1 電話加入権		718		—		718	
2 ソフトウェア		76,333		133,868		155,888	
3 営業権		83,187		27,950		70,792	
4 その他		—		647		—	
無形固定資産合計		166,823	4.6	162,465	2.8	227,399	4.2
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		135,218		128,603		95,343	
2 関係会社株式		903,959		2,085,862		1,691,850	
3 関係会社出資金		32,000		62,312		62,312	
4 関係会社 長期貸付金		228,948		421,789		247,054	
5 保証金		99,890		135,513		138,844	
6 その他		23,954		20,850		22,639	
投資損失引当金		—		△16,000		—	
貸倒引当金		△4,100		△30,550		△2,785	
投資その他の資産 合計		1,419,872	38.8	2,808,383	48.9	2,255,260	41.3
固定資産合計		1,671,996	45.7	3,055,858	53.3	2,567,563	47.1
資産合計		3,662,067	100.0	5,738,304	100.0	5,452,650	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		493,941		430,288		340,069	
2 短期借入金		400,000		—		—	
3 未払法人税等		74,300		55,109		70,394	
4 賞与引当金		120,000		145,486		108,563	
5 受注損失引当金		—		12,456		—	
6 その他	※3	159,878		325,276		185,755	
流動負債合計		1,248,119	34.1	968,618	16.9	704,783	12.9
II 固定負債							
1 繰延税金負債		18,292		6,624		6,396	
2 役員退職慰労引当金		38,661		—		43,248	
3 その他		—		76,545		34,777	
固定負債合計		56,953	1.6	83,169	1.4	84,422	1.6
負債合計		1,305,073	35.6	1,051,788	18.3	789,205	14.5
(資本の部)							
I 資本金		1,304,918	35.6	2,447,102	42.6	2,426,467	44.5
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,014,918		2,157,102		2,136,467	
資本剰余金合計		1,014,918	27.7	2,157,102	37.6	2,136,467	39.2
III 利益剰余金							
1 中間未処分利益		10,494		72,656		91,187	
利益剰余金合計		10,494	0.3	72,656	1.3	91,187	1.7
IV その他有価証券 評価差額金		26,662	0.8	9,655	0.2	9,323	0.1
資本合計		2,356,994	64.4	4,686,516	81.7	4,663,445	85.5
負債・資本合計		3,662,067	100.0	5,738,304	100.0	5,452,650	100.0

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,565,654	100.0	3,002,439	100.0	5,265,398	100.0
II 売上原価		2,097,480	81.8	2,493,926	83.1	4,213,883	80.0
売上総利益		468,174	18.2	508,513	16.9	1,051,514	20.0
III 販売費及び一般管理費		350,860	13.6	468,907	15.6	767,633	14.6
営業利益		117,313	4.6	39,606	1.3	283,881	5.4
IV 営業外収益	※1	4,508	0.2	75,395	2.5	7,437	0.1
V 営業外費用	※2	155	0.1	54,401	1.8	1,212	0.0
経常利益		121,666	4.7	60,599	2.0	290,106	5.5
VI 特別利益	※3	10,800	0.5	5,129	0.2	47,584	0.9
VII 特別損失	※4	—	—	56,272	1.9	54,505	1.0
税引前中間(当期) 純利益		132,466	5.2	9,456	0.3	283,185	5.4
法人税、住民税 及び事業税		66,331		44,046		137,558	
法人税等調整額		2,849	2.7	△16,058	0.9	1,649	2.7
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)		63,285	2.5	△18,531	△0.6	143,978	2.7
前期繰越利益又は 前期繰越損失(△)		△52,791		91,187		△52,791	
中間(当期)未処分利益		10,494		72,656		91,187	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法によ っております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定)によ っております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によ っております。</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっ ております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定)によっ ております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物……………8年～18年 器具及び備品…3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権 商法施行規則第33条に規定す る最長期間(5年)にわたり每期 均等額を償却しております。</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能 期間(2年及び5年)に基づく定 額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物……………8年～18年 器具及び備品…4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理 しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>	<p>新株発行費 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備える ため、支給見込額に基づき計上 しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 —</p> <p>(追加情報) 当社は平成17年12月に役員退職慰労金制度を廃止しております。 なお、従来による未払分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、損失の可能性が高く、かつ、その損失見込み額を合理的に見積もることができる受注業務について、当該損失見込み額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から、子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して、投資損失引当金を計上することとしました。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前中間純利益が、16,000千円減少しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p style="text-align: center;">—</p> <p>当中間会計期間より、広告メディア事業部及び営業統括グループ等における人件費等の計上方法を、売上原価とする方法から、販売費及び一般管理費とする方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、平成16年10月1日付けで実施された組織変更により、それぞれが独立した部署として再編され、また、広告販売及び営業担当人員を増員したことに伴い、各部署における広告販売業務及び営業担当業務の割合が高まったことによるものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、売上原価は98,771千円減少し、売上総利益及び販売費及び一般管理費はそれぞれ同額増加しております。</p>	<p>当中間会計期間より、関係会社に対する管理業務支援収入の計上方法を売上高として計上する方法から、営業外収益の関係会社管理業務収入として計上する方法に変更いたしました。また、当該変更に伴い、対応する人件費等の計上方法を、販売費及び一般管理費として計上する方法から営業外費用の関係会社管理業務費用として計上する方法へ変更いたしました。</p> <p>この変更は、関係会社の増加により当該収入の金額的重要性が増してきたこと及び親会社の変更により、グループ全体の管理業務の見直しを図ったことに伴い、段階損益のより適切な開示のために行ったものであります。</p> <p>この変更により従来と同様の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益が69,650千円減少しております。また、営業利益は16,145千円減少しております。</p> <p style="text-align: center;">(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>当事業年度より、当社の広告メディア事業部及び営業統括グループ等における人件費等の計上方法を、売上原価とする方法から、販売費及び一般管理費とする方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、平成16年10月1日付けで実施された組織変更により、それぞれが独立した部署として再編され、また、広告販売及び営業担当人員を増員したことに伴い、各部署における広告販売業務及び営業担当業務の割合が高まったことによるものであります。</p> <p>この変更により従来の方法に比べ、売上原価は226,402千円減少し、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ同額増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>1 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「電話加入権」は、重要性が乏しくなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間会計期間末の「電話加入権」の金額は647千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
—	—	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当営業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は17,000千円増加し、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ同額少なく計上されております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年9月30日)																																																						
※1 有形固定資産の減 価償却累計額	115,072千円	124,591千円	128,751千円																																																						
2 保証債務	下記の関係会社の金融機関からの 借入金等に対して保証を行っております。	下記の関係会社の金融機関からの 借入金等に対して保証を行っております。	下記の関係会社の金融機関からの 借入金等に対して保証を行っております。																																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証 会社名</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)演劇 ぶっく社</td> <td>54,162</td> <td>信販会社に 対する債務 についての 保証債務</td> </tr> <tr> <td>(有)演劇 ぶっく社</td> <td>58,000</td> <td>金融機関借 入に伴う保 証債務</td> </tr> <tr> <td>(株)ミディ シティ</td> <td>23,000</td> <td>金融機関借 入に伴う保 証債務</td> </tr> <tr> <td>IMJKorea Corporation</td> <td>42,440 (400百万 WON)</td> <td>金融機関借 入に伴う保 証債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>177,602</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証 会社名	金額 (千円)	内容	(有)演劇 ぶっく社	54,162	信販会社に 対する債務 についての 保証債務	(有)演劇 ぶっく社	58,000	金融機関借 入に伴う保 証債務	(株)ミディ シティ	23,000	金融機関借 入に伴う保 証債務	IMJKorea Corporation	42,440 (400百万 WON)	金融機関借 入に伴う保 証債務	計	177,602		<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証 会社名</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)演劇 ぶっく社</td> <td>37,598</td> <td>信販会社に 対する債務 についての 保証債務</td> </tr> <tr> <td>(有)演劇 ぶっく社</td> <td>45,100</td> <td>金融機関借 入に伴う保 証債務</td> </tr> <tr> <td>(株)ミディ シティ</td> <td>11,000</td> <td>金融機関借 入に伴う保 証債務</td> </tr> <tr> <td>IMJKorea Corporation</td> <td>120,500 (1,000百 万WON)</td> <td>金融機関借 入に伴う保 証債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>217,092</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証 会社名	金額 (千円)	内容	(有)演劇 ぶっく社	37,598	信販会社に 対する債務 についての 保証債務	(有)演劇 ぶっく社	45,100	金融機関借 入に伴う保 証債務	(株)ミディ シティ	11,000	金融機関借 入に伴う保 証債務	IMJKorea Corporation	120,500 (1,000百 万WON)	金融機関借 入に伴う保 証債務	計	217,092		<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証 会社名</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)演劇 ぶっく社</td> <td>46,817</td> <td>信販会社に 対する債務 についての 保証債務</td> </tr> <tr> <td>(有)演劇 ぶっく社</td> <td>50,800</td> <td>金融機関借 入に伴う保 証債務</td> </tr> <tr> <td>(株)ミディ シティ</td> <td>17,000</td> <td>金融機関借 入に伴う保 証債務</td> </tr> <tr> <td>IMJKorea Corporation</td> <td>82,800 (750百万 WON)</td> <td>金融機関借 入に伴う保 証債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>196,817</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証 会社名	金額 (千円)	内容	(有)演劇 ぶっく社	46,817	信販会社に 対する債務 についての 保証債務	(有)演劇 ぶっく社	50,800	金融機関借 入に伴う保 証債務	(株)ミディ シティ	17,000	金融機関借 入に伴う保 証債務	IMJKorea Corporation	82,800 (750百万 WON)	金融機関借 入に伴う保 証債務	計	196,817	
被保証 会社名	金額 (千円)	内容																																																							
(有)演劇 ぶっく社	54,162	信販会社に 対する債務 についての 保証債務																																																							
(有)演劇 ぶっく社	58,000	金融機関借 入に伴う保 証債務																																																							
(株)ミディ シティ	23,000	金融機関借 入に伴う保 証債務																																																							
IMJKorea Corporation	42,440 (400百万 WON)	金融機関借 入に伴う保 証債務																																																							
計	177,602																																																								
被保証 会社名	金額 (千円)	内容																																																							
(有)演劇 ぶっく社	37,598	信販会社に 対する債務 についての 保証債務																																																							
(有)演劇 ぶっく社	45,100	金融機関借 入に伴う保 証債務																																																							
(株)ミディ シティ	11,000	金融機関借 入に伴う保 証債務																																																							
IMJKorea Corporation	120,500 (1,000百 万WON)	金融機関借 入に伴う保 証債務																																																							
計	217,092																																																								
被保証 会社名	金額 (千円)	内容																																																							
(有)演劇 ぶっく社	46,817	信販会社に 対する債務 についての 保証債務																																																							
(有)演劇 ぶっく社	50,800	金融機関借 入に伴う保 証債務																																																							
(株)ミディ シティ	17,000	金融機関借 入に伴う保 証債務																																																							
IMJKorea Corporation	82,800 (750百万 WON)	金融機関借 入に伴う保 証債務																																																							
計	196,817																																																								
※3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺のうえ、金額的重要性が乏 しいため、流動負債の「その他」に 含めて表示しております。	同左	—																																																						

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※1 営業外収益のうち 主要なもの			
受取利息	2,962千円	3,466千円	4,684千円
関係会社管理収入	—	69,650千円	—
※2 営業外費用のうち 主要なもの			
支払利息	124千円	230千円	825千円
関係会社管理費用	—	53,505千円	—
※3 特別利益のうち 主要なもの			
関係会社株式売却益	10,800千円	—	10,800千円
投資有価証券売却益	—	—	36,784千円
貸倒引当金戻入	—	1,746千円	—
損害賠償補償金	—	1,232千円	—
事業売却益	—	2,150千円	—
※4 特別損失のうち 主要なもの			
関係会社株式評価損	—	—	54,505千円
投資損失引当金繰入額	—	16,000千円	—
貸倒引当金繰入額	—	30,550千円	—
前期損益修正損	—	9,498千円	—
5 減価償却実施額			
有形固定資産	12,579千円	12,026千円	26,257千円
無形固定資産	42,563千円	29,821千円	39,069千円

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間財務諸表等規則第5条の3の規定により記載等を省略しております。</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="614 515 981 772"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>30,006</td> <td>3,274</td> <td>26,731</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,715</td> <td>392</td> <td>4,322</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,722</td> <td>3,667</td> <td>31,201</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table data-bbox="654 907 957 996"> <tr> <td>1年内</td> <td>8,529千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,672千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,201千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="622 1153 965 1254"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,248千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,073千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>297千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>(借手側)</p> <table data-bbox="654 1568 933 1657"> <tr> <td>1年内</td> <td>13,655千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,657千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>47,313千円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <table data-bbox="654 1680 933 1769"> <tr> <td>1年内</td> <td>13,655千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,657千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>47,313千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	30,006	3,274	26,731	その他	4,715	392	4,322	合計	34,722	3,667	31,201	1年内	8,529千円	1年超	22,672千円	計	31,201千円	支払リース料	3,248千円	減価償却費相当額	3,073千円	支払利息相当額	297千円	1年内	13,655千円	1年超	33,657千円	計	47,313千円	1年内	13,655千円	1年超	33,657千円	計	47,313千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額 (借手側)</p> <table data-bbox="1077 459 1364 548"> <tr> <td>1年内</td> <td>14,468千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,719千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>56,187千円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <table data-bbox="1077 571 1364 660"> <tr> <td>1年内</td> <td>14,468千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,719千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>56,187千円</td> </tr> </table> <p>なお、当期において転貸リース以外のリース取引は該当がありませんので、未経過リース料以外の項目については記載を省略しております。</p>	1年内	14,468千円	1年超	41,719千円	計	56,187千円	1年内	14,468千円	1年超	41,719千円	計	56,187千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
器具及び備品	30,006	3,274	26,731																																																			
その他	4,715	392	4,322																																																			
合計	34,722	3,667	31,201																																																			
1年内	8,529千円																																																					
1年超	22,672千円																																																					
計	31,201千円																																																					
支払リース料	3,248千円																																																					
減価償却費相当額	3,073千円																																																					
支払利息相当額	297千円																																																					
1年内	13,655千円																																																					
1年超	33,657千円																																																					
計	47,313千円																																																					
1年内	13,655千円																																																					
1年超	33,657千円																																																					
計	47,313千円																																																					
1年内	14,468千円																																																					
1年超	41,719千円																																																					
計	56,187千円																																																					
1年内	14,468千円																																																					
1年超	41,719千円																																																					
計	56,187千円																																																					

有価証券関係

前中間会計期間末（平成17年3月31日）、当中間会計期間末（平成18年3月31日）及び前事業年度末（平成17年9月30日）のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額 17,345.51円	1株当たり純資産額 29,679.34円	1株当たり純資産額 29,826.01円
1株当たり中間純利益 467.81円	1株当たり中間純損失 118.06円	1株当たり当期純利益 1,013.83円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 433.10円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 — 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 937.44円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり純利益については、1株当たり中間純損失であるため、記載していません。

	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (千円)	63,285	△18,531,243	143,978
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	63,285	△18,531,243	143,978
普通株式の期中平均株式数 (株)	135,280	156,962	142,014
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 用いられた普通株式の増加数 の主要な内訳(株)			
新株引受権	—	—	3,392
新株予約権	10,842	—	8,181
普通株式増加数(株)	10,842	—	11,573
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—	—

重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																
<p>1 イエロープロダクション株式の取得の件 平成17年4月21日の当社取締役会において、韓国法人イエロープロダクション（以下、イエロー社）の株式を取得することを決議し、下記の日付にて取得いたしました。</p> <p>(株式取得の理由) 当社グループが有する情報通信技術およびエンタテインメントコンテンツ製作事業の融合を図るうえで必要不可欠な、ウェブシネマ、ウェブCM等のリッチコンテンツのグローバル制作体制を確立するためであります。</p> <p>(株式取得の概要) イエロー社の株式を第三者割当による新株引受により25,000株、既存株主から40,411株、計65,411株取得いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="156 862 550 1019"> <thead> <tr> <th>第三者割当による新株引受</th> <th>既存株主からの取得</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得株式数 25,000株</td> <td>取得株式数 40,411株</td> </tr> <tr> <td>取得価格 3,000百万WON</td> <td>取得価格 1,103百万WON</td> </tr> <tr> <td>取得日 2005年4月28日 2005年5月9日</td> <td>取得日 2005年5月9日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(株式取得後の同社の議決権の総数に対する割合)</p> <table border="1" data-bbox="156 1086 550 1220"> <thead> <tr> <th>取得前</th> <th>取得後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社所有議決権数 0株</td> <td>当社所有議決権数 65,411株</td> </tr> <tr> <td>議決権の総数 198,750株</td> <td>議決権の総数 223,750株</td> </tr> <tr> <td>議決権の総数に対する割合 0.0%</td> <td>議決権の総数に対する割合 29.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(会社の概要) (1) 商号 Yellow Production (2) 設立 2000年3月25日 (3) 所在地 83-25, Nonhyun-Dong, Kangnam-Gu, Seoul, 135-010, Korea (4) 代表取締役社長 MIN-HO OH (オミンホ) (5) 事業内容 1. TV CF 制作 2. ミュージックビデオ制作 3. 映画予告編等 制作 4. アニメーション制作 5. ドラマ制作 等 (6) 決算期 12月 (7) 従業員数 33名 (2004年12月末現在) (8) 資本金額 1,988百万Kwon (当社出資前) (9) 売上高 8,977百万Kwon (2004年12月期)</p>	第三者割当による新株引受	既存株主からの取得	取得株式数 25,000株	取得株式数 40,411株	取得価格 3,000百万WON	取得価格 1,103百万WON	取得日 2005年4月28日 2005年5月9日	取得日 2005年5月9日	取得前	取得後	当社所有議決権数 0株	当社所有議決権数 65,411株	議決権の総数 198,750株	議決権の総数 223,750株	議決権の総数に対する割合 0.0%	議決権の総数に対する割合 29.2%	<p>1 連結子会社の合併の件 平成18年2月9日の当社取締役会において、連結子会社である株式会社ユニークメディア、株式会社IMJモバイル、株式会社ペイブメントが、平成18年4月3日付けをもって合併いたしました。</p> <p>(合併の理由) 当社は、国内No. 1のウェブインテグレーション事業の地位と同様に、モバイルインテグレーション事業におけるトッププレーヤーとなるべく、モバイルソリューション事業、モバイルコンテンツ事業、モバイルメディア事業各社の経営統合により、ワンストップソリューション体制の構築を行ない、経営資源の集約と経営スピードの強化を同時に図ることで、一層の収益機会の拡大を目指すためであります。</p> <p>(合併の要旨) (1) 合併の日程 合併承認取締役会 平成18年2月9日 合併契約書調印 平成18年2月9日 合併契約書承認株主総会 平成18年2月24日 合併期日 平成18年4月1日 合併登記 平成18年4月3日</p> <p>(2) 合併方式 株式会社ユニークメディアを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社IMJモバイル、株式会社ペイブメントは解散します。</p> <p>(3) 合併比率 株式会社IMJモバイルの株式1株に対し、株式会社ユニークメディアの株式2.4株を割当て、株式会社ペイブメントの株式1株に対し、株式会社ユニークメディアの株式4.5株を割当てます。</p> <p>(合併当事会社の概要) (1) 存続会社の概要 ① 商号 株式会社ユニークメディア ② 事業内容 モバイルソリューション事業 ③ 設立年月日 平成12年7月18日 ④ 本店所在地 東京都品川区西五反田二丁目28番5号 ⑤ 代表者 廣田 武仁 ⑥ 資本金 2億9,428万7,500円 ⑦ 当社出資比率 58.81% ⑧ 決算期 9月30日 ⑨ 従業員数 50名 (2006年3月現在)</p>	<p>会社分割によるESP事業本部の分社化の件 平成17年11月17日開催の当社取締役会並びに平成17年12月21日開催の第10期定時株主総会において、新設分割の方法によって以下の会社を設立し、当社のモバイルインテグレーション事業を承継させる旨の分割計画書の承認を決議いたしました。</p> <p>1 新設分割の目的 急変する事業環境とお客様のニーズに適切に対応していくためには、当該事業部門の主体性と責任性をより明確にし、迅速な意思決定のもとに柔軟かつ機動的な事業運営を行なうことが必要であると考え、この部門を新会社として分社することといたしました。</p> <p>本件により、独立採算制の明確化、関連事業者とのアライアンス、案件精査と投資判断機能の強化、モバイルインテグレーターとしてのブランド確立、独自の資金調達ルートの開拓などを目指します。</p> <p>2 分割する事業の内容、規模 (1) 事業の内容 モバイルインテグレーション事業 (携帯電話インターネットをプラットフォームとしたコンテンツ配信事業) (2) 事業の規模 営業収入 667,074千円 (当社ESP事業本部 平成17年9月期実績) (3) 分割の方法 ① 分割方式 当社を分割会社とし、株式会社IMJモバイル (新設) を承継会社とする分社型の新設分割であります。 ② 当該社内分割を採用した理由 新設会社の担う事業は、当社にとって重要な位置づけであるため、分社型の新設分割といたしております。 ③ 株式割当比率 当社に対し、株式会社IMJモバイルが普通株式10,000株を割り当て交付する予定です。 (4) 総資産/株主資本の額 資産： 2.5億円 (予定) 株主資本： 2.5億円 (予定) (5) 分割の日程 分割計画書承認取締役会 平成17年11月17日 分割計画書承認株主総会 平成17年12月21日 分割期日 平成18年1月4日 分割登記 平成18年1月4日</p>
第三者割当による新株引受	既存株主からの取得																	
取得株式数 25,000株	取得株式数 40,411株																	
取得価格 3,000百万WON	取得価格 1,103百万WON																	
取得日 2005年4月28日 2005年5月9日	取得日 2005年5月9日																	
取得前	取得後																	
当社所有議決権数 0株	当社所有議決権数 65,411株																	
議決権の総数 198,750株	議決権の総数 223,750株																	
議決権の総数に対する割合 0.0%	議決権の総数に対する割合 29.2%																	

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
—	<p>(2) 消滅会社の概要 —株式会社IMJモバイル</p> <p>①商号 株式会社IMJモバイル</p> <p>②事業内容 モバイルインテグレーション事業</p> <p>③設立年月日 平成18年1月4日</p> <p>④本店所在地 東京都品川区西五反田二丁目28番5号</p> <p>⑤代表者 廣田 武仁</p> <p>⑥資本金 5,000万円</p> <p>⑦当社出資比率 100.0%</p> <p>⑧決算期 9月30日</p> <p>⑨従業員数 26名(2006年3月現在) (注) 上記従業員数には出向社員を含みます。</p> <p>—株式会社ペイブメント</p> <p>①商号 株式会社ペイブメント</p> <p>②事業内容 メディア事業</p> <p>③設立年月日 平成16年10月5日</p> <p>④本店所在地 東京都品川区西五反田二丁目28番5号</p> <p>⑤代表者 草井 政朗</p> <p>⑥資本金 4,000万円</p> <p>⑦当社出資比率 77.25%</p> <p>⑧決算期 9月30日</p> <p>⑨従業員数 7名(2006年3月現在) (注) 上記従業員数には出向社員を含みます。</p>	<p>(6) 新設会社の内容 名称：株式会社IMJモバイル 資本金：50,000千円 設立日：平成17年1月4日</p>

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>2 第三者割当増資による新株発行の件 平成17年5月19日開催の当社の取締役会において、第三者割当による新株発行を決議し、下記の日付にて払込が行われました。</p> <p>① 発行株式数 普通株式19,000株</p> <p>② 発行価額 1株につき金115,800円</p> <p>③ 発行価額の総額 2,200,200千円</p> <p>④ 資本組入額 1株につき金57,900円</p> <p>⑤ 資本組入額の総額 1,100,100千円</p> <p>⑥ 申込期日 平成17年6月6日</p> <p>⑦ 払込期日 平成17年6月6日</p> <p>⑧ 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>⑨ 割当先及び割当株式数 シー・シー・シーインベストメント株式会社 15,500株 MORGAN STANLEY & CO. INTERNATIONAL LIMITED 1,500株 DKR Soundshore Oasis Holding Fund Ltd. 1,000株 DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS613 1,000株</p> <p>⑩ 資金の用途 資金の用途につきましては、M&Aおよび新会社設立、生産性管理のためのシステム導入、映像コンテンツ製作等、投資資金に充当する予定であります。</p>	<p>2 第三者割当増資による新株発行の件 平成18年3月30日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式発行を決議し、下記の日付にて払込が行われました。</p> <p>① 発行新株式数 普通株式 15,000株</p> <p>② 発行価額 1株につき金165,300円</p> <p>③ 発行価額の総額 2,479,500千円</p> <p>④ 資本組入額 1株につき 金82,650円</p> <p>⑤ 資本組入額の総額 1,239,750千円</p> <p>⑥ 申込期日 平成18年4月14日</p> <p>⑦ 払込期日 平成18年4月17日</p> <p>⑧ 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>⑨ 割当先及び株式数 カルチュア・コンビニエンス・クラブ 株式会社 7,500株 株式会社 博報堂 7,500株</p> <p>⑩ 資金の用途 資金の用途につきましては、事業拡大に伴う運転資金および企業買収、事業開発、コンテンツ製作等の投資資金に充当する予定であります。</p>	<p>—</p>